

---

# 業種別部会シンポジューム

## 電気電子部会

---

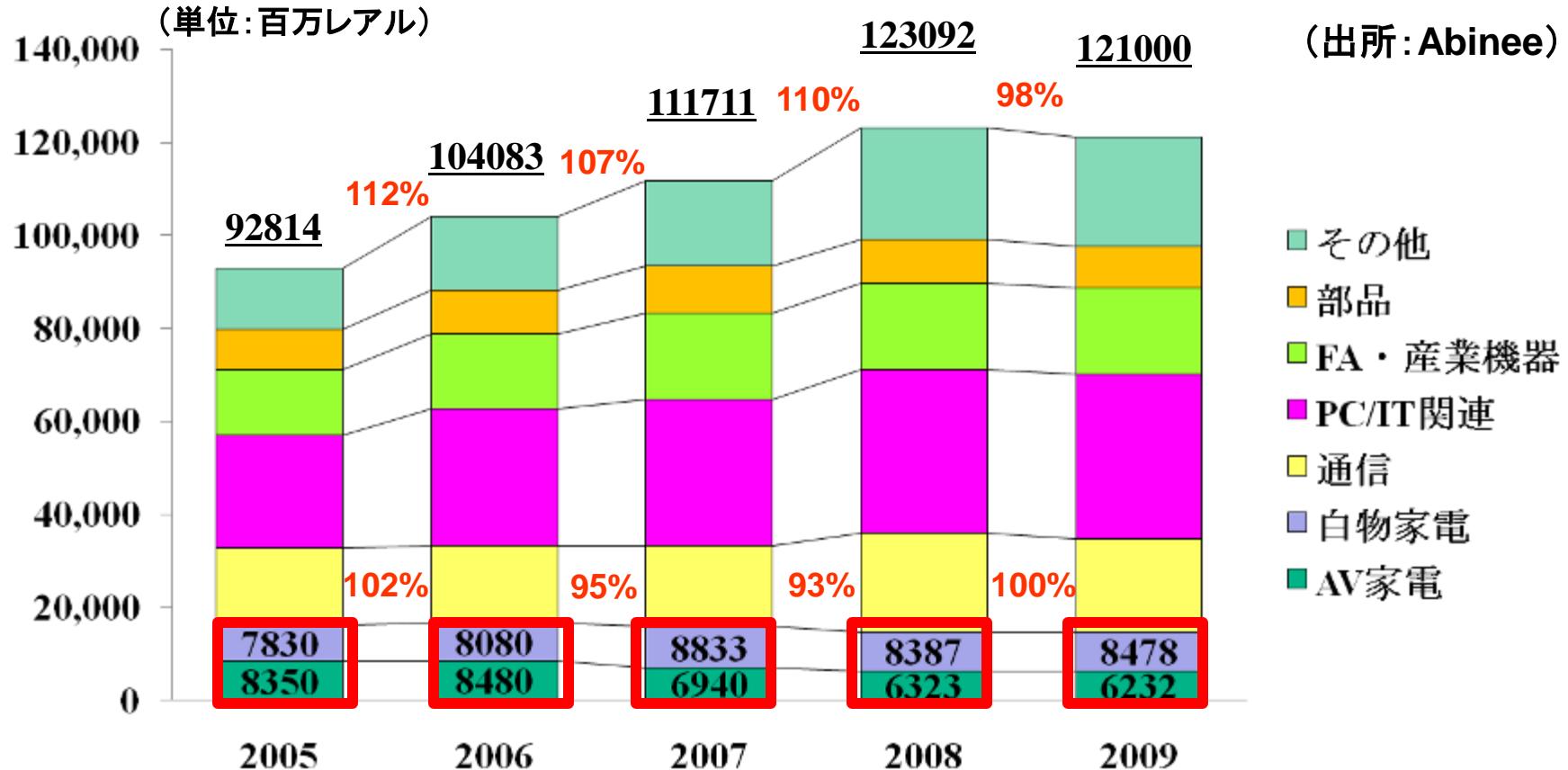
2010年2月9日

ブラジル日本商工会議所  
電気電子部会

# ブラジルにおける電気電子業界規模推移

2

- 09年度後半から金融危機からの経済の回復に伴い電気製品の需要も回復
- 家電(AV・白物)は白物IPI減税もあり前年比100%と下半期盛り返す



- ・ レアルベースでは電気電子産業全体でR\$121billionと前年比98%に終わる
- ・ 白物、PC/IT関連、FA・産業機器のみ前年100%以上を達成
- ・ AV家電、特に薄型TVは7月以降盛り返したが、クリスマス以降流通主導での価格下落が始まる

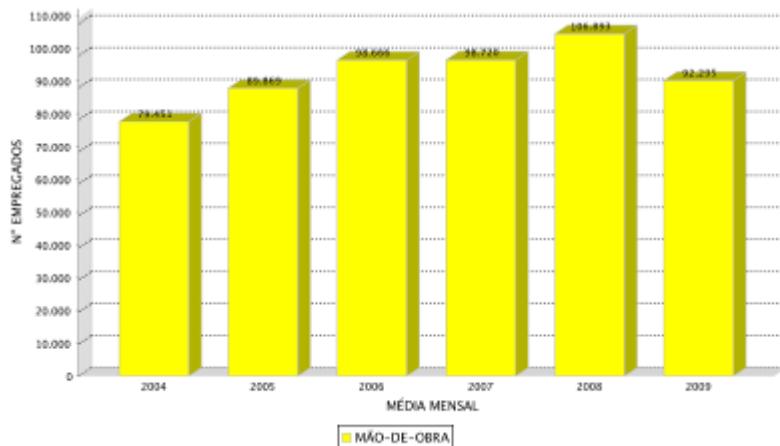
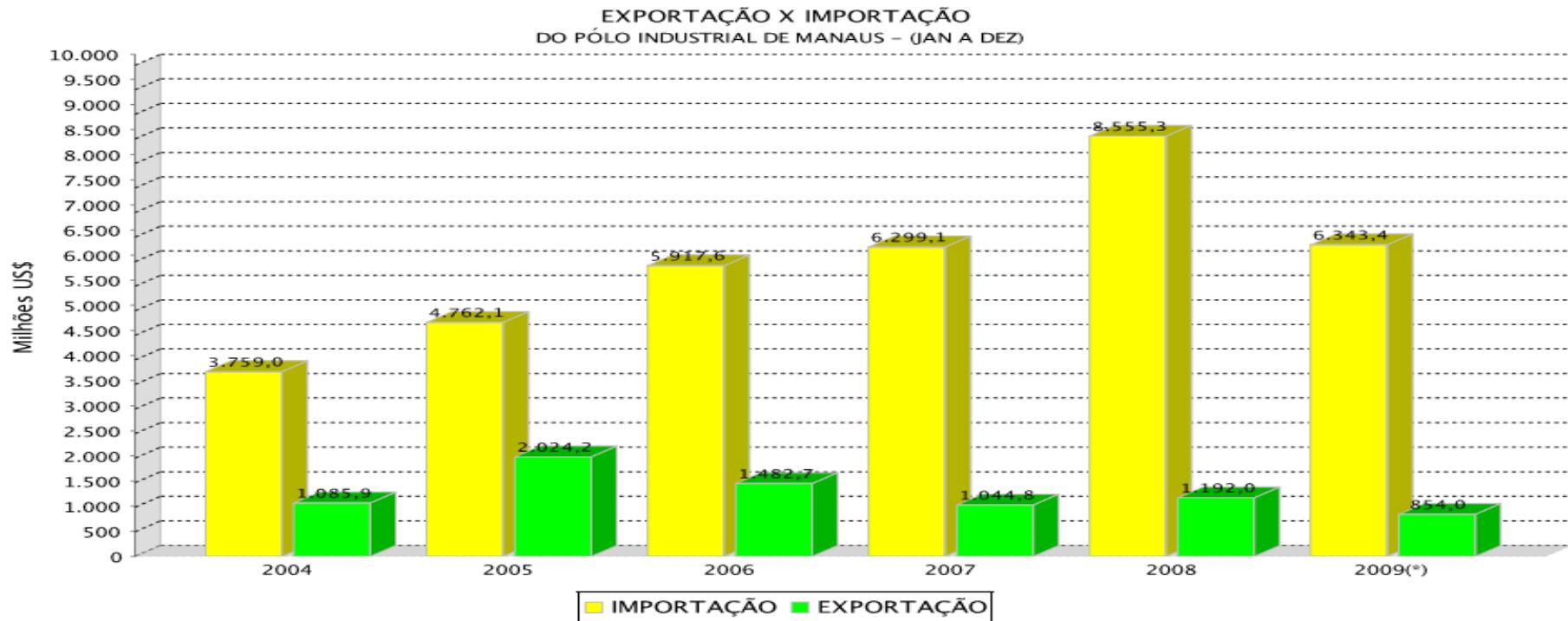
# マナウスフリーゾーンの生産動向

(X 1.000)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	VS LY
<b>CRT</b>	8.675	10.625	12.517	10.251	7.950	4.906	62%
<b>Plasma / LCD</b>	2	39	376	995	3.013	3.900	129%
<b>Portable Audio</b>	2.884	1.617	1.336	1.416	957	540	56%
<b>Home Theater</b>	51	186	347	344	361	521	144%
<b>DVD</b>	3.497	6.090	6.810	6.358	4.885	4.528	93%
<b>Car Audio</b>	1.808	2.142	2.258	3.216	3.388	1.796	53%
<b>Cellular Phone</b>	25.214	38.411	27.448	17.675	21.803	17.649	81%
<b>Digital Camera</b>	78	127	395	1.061	1.933	2.299	119%
<b>Microwave Oven</b>	1.011	1.309	1.747	2.717	2.518	3.239	129%

- ・薄型テレビは、LCDを中心に伸長するも、09年時点では減少するCRT生産数に届かず。(2010は薄型が逆転の予定)
- ・デジカメは、依然2桁成長で伸長するも、前年比成長率では減速化。
- ・カーオーディオは環境変化により昨年後半より失速状況継続。
- ・電子レンジは、昨年後半に落ち込むも、本年は08年度は輸入対応だったローエンドで国産回帰が見られ回復基調に戻る。

# マナウスフリーゾーンの輸出入、雇用状況

## ■マナウスフリーゾーン 輸出入実績



- 輸入部材は、昨年実績の74%  
輸出は同比較72%の実績で輸出入とともに  
前年を大きく下回る。
- 雇用者数実績については、昨年1年と  
比較して ▲14,598人の減少となり  
06年以前の雇用レベルに終わる。

# TVの価格状況、部会参加企業の概況

5

(単位: レアル)

	2005	2006	2007	2008	2009
TV21" flat	639	549	499	499	499
TV29" flat	1299	999	799	799	799
TV32" LCD	6970	3990	2699	1599	1999
TV42" Plasma	9390	4999	3499	2199	2999(#)
TV50" Plasma	19900	9999	5499	3999	4999(#)

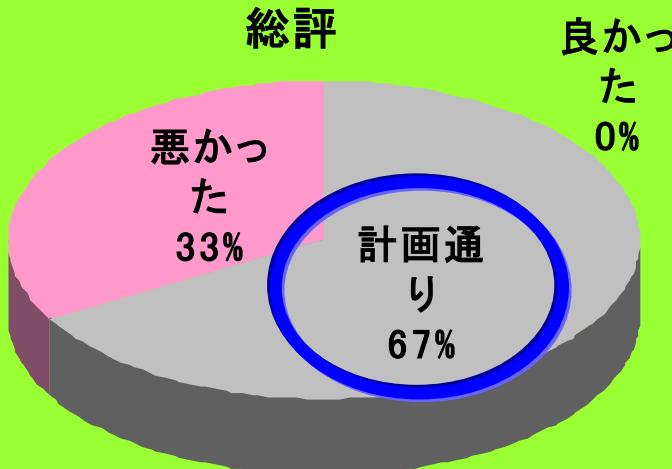
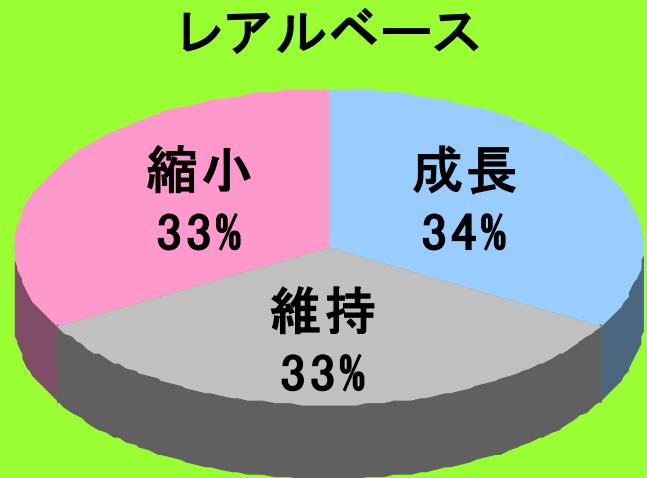
( # ) Full - HD

- ・2009年度末のクリスマス商戦では多くの販売店で前年比2桁増の実需を実現。一方で小売店の競争が激化し、メーカーの在庫拡売対策も加わり一旦値上された市場価格が大きく乱れる。(例: TV32LCD 1999 → 1699)
- ・Pao de Acucarグループ、Ponto Frio、Casas Bahia等業界を代表する流通の大型再編が起こり、今後の動向は要注意。
- ・薄型TVは金融危機で各メーカーが生産を落としたことから、7月以降供給が需要に追いつかない状況が継続したが、クリスマスまでに供給は落ち着き、逆に、量を追及する流通主導での価格下落が始まった。

## 【市況・外部要因】

- ◎白物家電・車の減税は直接需要喚起になった。
- ◎薄型TVも7月以降需要が逼迫し、年末に追い着いた。
- ◎B2Bの機材類販売も特に下期には強い回復を示した。
- ◎電力・通信のインフラ投資は順調（為替が部分的に収益悪化）。

## 【売上実績と評価】

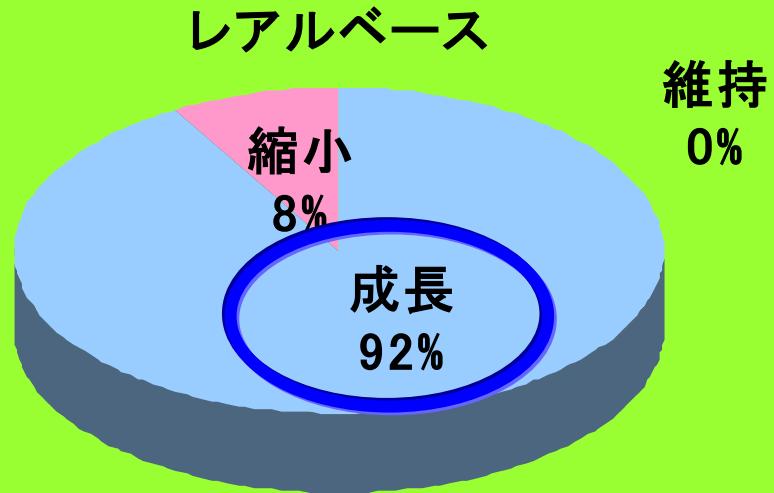


- ◎下半期の回復でアンケート回答社の2/3の総評が計画通りであった。
- ◎輸入財が多い電気電子分野では為替変動に悩まされた。
- ◎Substituicao Tributaria等で業務支障や値上げで販売に悪影響あり。

## 【市況・外部要因について】

- ◎サッカーW-CUP、大統領・州知事選の経済波及効果に期待。
- ◎しかし金利政策、為替動向、投資動向、韓国・中国競合を懸念。
- ◎他、移転価格税制、プラグ法制の変更等の技術的な面も懸念。

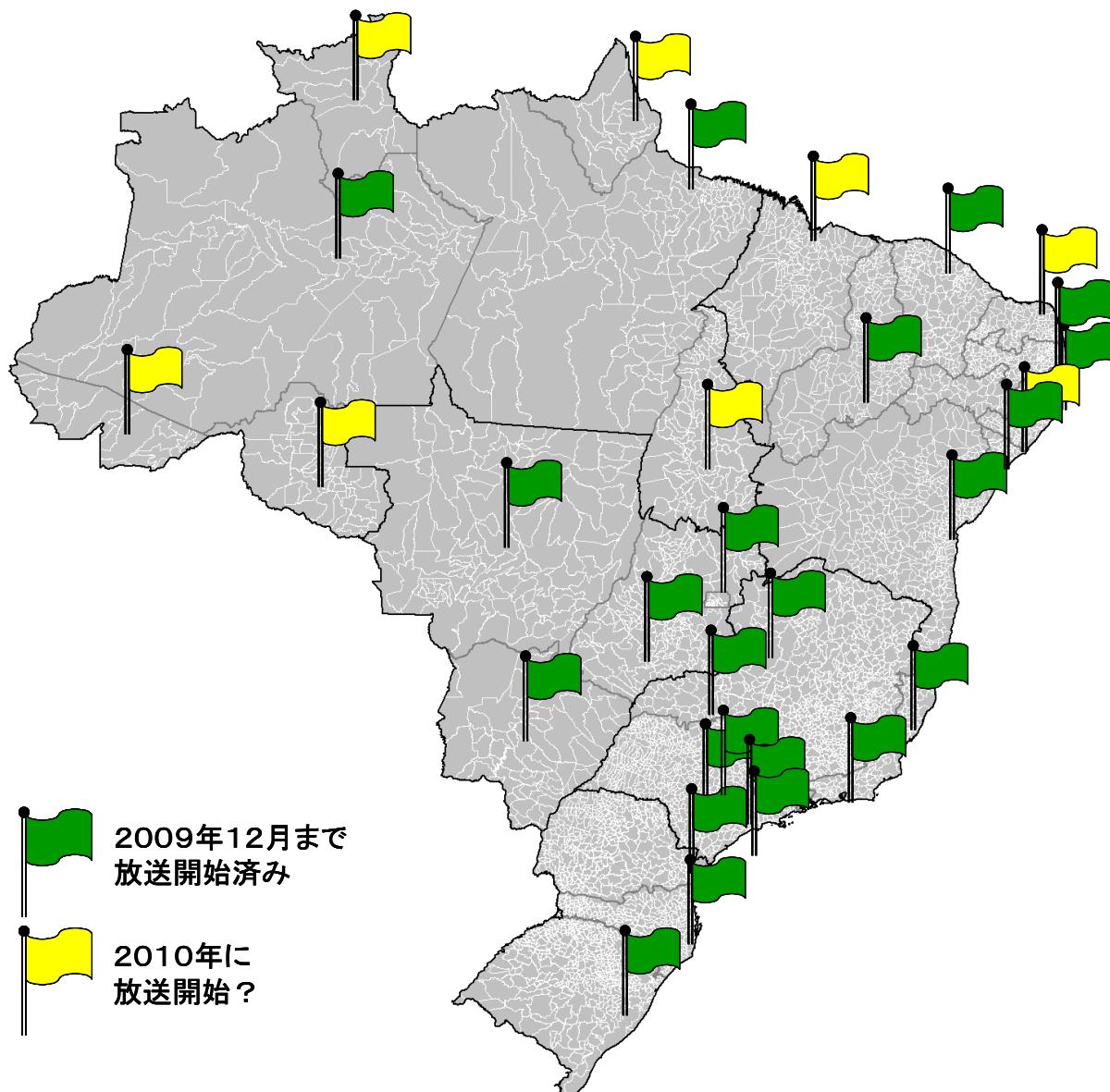
## 【売上予想】



## 【2010年の経営課題】

- ◎営業強化・成長・積極拡販 = 11／12 (92%)
- ◎経費削減・収益強化 = 6／12 (50%)
- ◎積極的な売上の拡大、新事業展開が課題となり、攻めの年と見受けられた。

# 地デジ放送のブラジル地方展開(2010年1月時点)<sup>8</sup>



Region	City	Pop (k)	Start
Sudeste	* São Paulo	18,000	2007/Dec
	Campinas	2,600	2008/Dec
	S.J.do Rio Preto	700	2009/Mar
	Santos	1,600	2009/Mar
	Sorocaba	600	2009/Jul
	Mogi das Cruzes	400	2009/Jul
	Ribeirão Preto	600	2009/Oct
	* Rio de Janeiro	10,000	2008/Jun
	* Belo Horizonte	4,900	2008/Apr
	Uberlândia	800	2009/Mar
Sul	* Vitória	1,500	2009/Feb
	* Curitiba	3,000	2008/Oct
	* Porto Alegre	3,700	2008/Nov
	* Florianópolis	800	2009/Feb
	Joinville	500	2009/Oct
	Londrina	500	2009/Dec
Nordeste	* Salvador	4,500	2008/Dec
	* Teresina	1,000	2009/Mar
	* Fortaleza	3,200	2009/May
	* Recife	3,200	2009/May
	* João Pessoa	1,000	2009/Jul
	* Aracaju	700	2009/Nov
	* São Luis	1,200	
	* Natal	1,000	
	* Maceió	1,000	
Centro Oeste	* Goiânia	2,000	2008/Aug
	* Cuiabá	800	2008/Dec
	* Brasília	2,600	2009/Apr
	* Campo Grande	800	2009/May
	* Palmas	200	
Norte	* Belém	2,400	2008/Aug
	* Manaus	1,800	2009/Aug
	* Macapá	400	
	* Porto Velho	400	
	* Boa Vista	300	
	* Rio Branco	300	

28 cities  
74,200 k.people  
39% of total

## デジタル放送方式(ISDB-T)海外普及の現状

- 日本方式を採用している国は、ブラジル、ペルー、アルゼンチン、チリ、ベネズエラの5カ国。
- コロンビア、ウルグアイは、欧洲方式から日本方式への変更の可能性あり。
- フィリピンでは、政府部内は日本方式支持が優勢であるものの、放送事業者は欧洲方式支持が優勢。

### 日本方式

#### ブラジル

- ・2006年6月に日本方式採用決定。
- ・2007年12月にサンパウロにてデジタル放送開始。2016年にアナログ停波。

#### ペルー

- ・2009年4月24日、ガルシア大統領は、日本方式採用を正式に決定し公表。
- ・2010年3月までにデジタル放送開始予定。

#### アルゼンチン

- ・2009年8月28日、フェルナンデス大統領が日本方式の採用を決定。

#### チリ

- ・2009年9月14日、バチエラ大統領が日本方式の採用を決定。

#### ベネズエラ

- ・2009年10月6日、チャベス大統領が日本方式の採用を決定。

### 欧洲方式

#### コロンビア、ウルグアイ

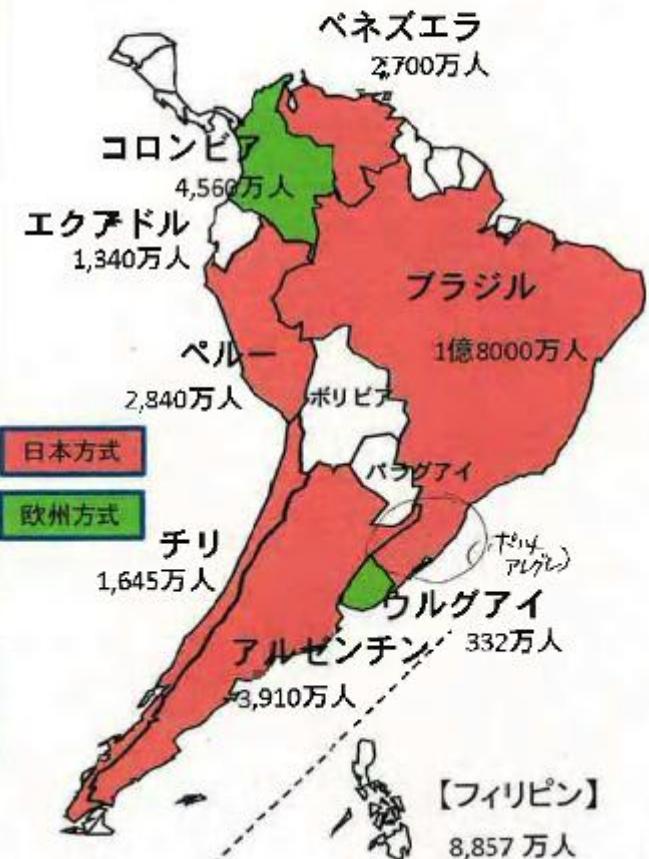
欧洲方式採用を決定したが、放送開始日は未定。逆転の可能性あり。

### 方式検討中

#### エクアドル、ボリビア、パラグアイ

2008年12月から、試験放送実施中。方式選定時期は未定ながら、日本方式が有力。

※南米主要国で約1億台のデジタルTV需要が見込まれる



### ※フィリピン

政府は日本方式支持、放送事業者は欧洲方式支持。ハイレベルでの働きかけが必要。